



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月5日

上場会社名 日本光電工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6849 URL <https://www.nihonkohden.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 荻野 博一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略統括部長 (氏名) 泉田 文男 (TEL) 03-5996-8003  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	158,476	1.5	10,935	4.0	13,506	1.9	8,137	2.7
2024年3月期第3四半期	156,169	8.0	10,515	△7.6	13,258	△4.9	7,926	△10.5

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 8,003百万円(△18.1%) 2024年3月期第3四半期 9,769百万円(△15.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	48.77	—
2024年3月期第3四半期	47.10	—

(注) 当社は2024年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	246,286	177,694	72.1	1,078.59
2024年3月期	233,233	181,082	77.6	1,079.20

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 177,694百万円 2024年3月期 181,082百万円

(注) 当社は2024年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	31.00	61.00
2025年3月期	—	15.00	—		
2025年3月期(予想)				16.00	31.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2024年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。2025年3月期および2025年3月期(予想)については、当該株式分割を考慮した額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、62.00円となります。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	227,000	2.3	20,500	4.6	18,000	△29.7	12,000	△29.5	72.02

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2024年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割を考慮した額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の1株当たり当期純利益は、通期で144.04円となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

日本光電ベトナム有限会社  
新規 3社 (社名) NeuroAdvanced Corp. 、除外 — 社 (社名) —  
Ad-Tech Medical Instrument Corporation

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	170,961,960株	2024年3月期	176,461,960株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	6,214,656株	2024年3月期	8,668,532株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	166,867,130株	2024年3月期3Q	168,277,328株

(注) 当社は2024年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」「期中平均株式数」を算定しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
当社グループの国内売上高は、国立病院・国立大学の独立法人施設や官公庁・自治体病院などの占める割合が高く、その予算執行の関係上、出荷が9月と3月に集中する傾向にあります。特に第4四半期に売上高および利益の計上が集中します。  
なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信の添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 四半期決算説明会資料は2025年2月5日に、当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 10
(セグメント情報等の注記)	P. 11
(企業結合等関係)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、欧米では金融政策が緩和傾向にあるものの、地政学リスクもあり景気の先行きは不透明な状況で推移しました。国内では、昨年4月に施行された医師の働き方改革および昨年6月の診療報酬改定を受け、各医療機関はタスクシフトや業務の効率化に取り組む一方、医療従事者の確保が課題となり、厳しい経営環境となりました。海外では、中国において反腐敗運動や景気減速の影響により医療機器の設備投資に慎重な姿勢が続いたものの、米国においては検査・手術件数の増加に伴い病院経営に改善傾向が見られました。国内外ともに、医療機関における医療の質向上と効率化が急務であり、データヘルス、遠隔医療、AI、ICTの活用など医療DXが推進されました。

このような状況下、当社グループは、2024年度からスタートした3ヵ年中期経営計画「BEACON 2030 Phase II」を推進し、3つの指標「成長性」「収益性」「資本効率性」の目標達成に向け、「製品競争力の強化」「北米事業の成長に注力」「全社収益改革の実行」など6つの重要施策に取り組みました。

国内市場においては、急性期病院、中小病院、診療所といった市場別の取り組みを強化するとともに、医療安全、診療実績、業務効率につながる顧客価値提案の推進、消耗品・サービス事業の強化に注力した結果、売上を伸ばすことが出来ました。市場別には、PAD市場(※1)でAEDの販売が好調でした。官公立病院、診療所市場は堅調に推移し、大学市場も前年同期並みを確保しました。一方、私立病院市場は大口商談の受注もあり好調だった前年同期実績を下回りました。商品別には、治療機器がAEDを中心に好調に推移しました。生体計測機器は前年同期実績を上回り、生体情報モニタは前年同期並みとなりました。その他商品群では、自社品販売の注力により現地仕入品が減収となりました。この結果、国内売上高は1,011億5千3百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

海外市場においては、前年同期の米国子会社再編に伴うデフィブテック LLCの決算期変更の影響(※2)に加え、アジア州他、中南米で低調に推移したことから、減収となりました。北米では、AEDは減収となった一方、生体情報モニタ、人工呼吸器が二桁成長となりました。中南米では、メキシコは好調に推移したものの、前年同期に大幅増収となったコスタリカ、コロンビアを中心に減収となりました。欧州では、ドイツ、トルコは増収となりましたが、イギリス、オランダを中心にAEDが減収となり、前年同期実績を下回りました。アジア州他では、中国に加え、前年同期にモロッコでの大口商談の受注もあり好調だった中近東・アフリカが減収となりました。商品別には、生体情報モニタ、その他商品群は増収となった一方、治療機器、生体計測機器が前年同期実績を下回りました。この結果、海外売上高は573億2千3百万円(同0.4%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,584億7千6百万円(同1.5%増)となりました。利益面では、海外で自社品内の売上構成が良化し、国内でも売上構成が良化したほか、在庫評価減の減少、売価アップの影響もあり、売上総利益率が改善したことから、営業利益は109億3千5百万円(同4.0%増)となりました。経常利益は135億6百万円(同1.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は81億3千7百万円(同2.7%増)となりました。

※1 PAD (Public Access Defibrillation) : 一般市民によるAEDを用いた除細動。PAD市場には公共施設や学校、民間企業などが含まれる。

※2 前連結会計年度において、米国子会社再編に伴い、デフィブテック LLCの決算日を12月31日から3月31日に変更しています。前第3四半期連結累計期間は、2023年1月1日から2023年12月31日までの12ヵ月決算を連結しています。

売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額(百万円)	対前年同期増減率(%)
生体計測機器	32,953	△ 0.2
生体情報モニタ	60,579	+ 4.6
治療機器	37,538	△ 1.9
その他	27,405	+ 1.6
合 計	158,476	+ 1.5
機器	77,046	△ 1.6
消耗品・サービス	81,430	+ 4.6

(参考) 地域別売上高	金額 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
国内売上高	101,153	+ 2.6
海外売上高	57,323	△ 0.4
北米	30,323	+ 14.2
中南米	3,580	△ 10.5
欧州	9,018	△ 8.3
アジア州他	14,400	△ 16.2

報告セグメント別の経営成績は次のとおりです。

(日本) 売上高は1,018億9千8百万円(前年同期比2.1%増)、セグメント利益は137億3千9百万円(同9.8%増)となりました。

(北米) 売上高は322億1千8百万円(同5.3%増)、セグメント損失は8億7千5百万円(前年同期は16億8千9百万円の損失)となりました。

(その他の地域) 売上高は243億5千9百万円(同5.5%減)、セグメント利益は4億5千6百万円(同56.8%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ130億5千2百万円増加し、2,462億8千6百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ77億9千8百万円減少し、1,765億3千5百万円となりました。これは、NeuroAdvanced Corp.の連結子会社化などにより在庫が増加した一方で、前期末債権の回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ208億5千万円増加し、697億5千万円となりました。これは、NeuroAdvanced Corp.を取得したことにより、のれんが増加したことや、鶴ヶ島新工場建設のための建設仮勘定および繰延税金資産が増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ164億4千万円増加し、685億9千1百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少した一方で、NeuroAdvanced Corp.の株式取得のための短期借入金が増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ33億8千8百万円減少し、1,776億9千4百万円となりました。これは、利益剰余金が減少したことなどによるものです。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ0.61円減少して1,078.59円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の77.6%から5.5ポイント減少し72.1%となりました。

(注) 当社は2024年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度末の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」を算定しています。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ118億1千8百万円減少して380億5千8百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ14億7千6百万円減の62億9千1百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益132億7千4百万円、売上債権の減少100億1千4百万円、仕入債務の減少30億2千5百万円、引当金の減少19億4千8百万円、法人税等の支払96億5千4百万円などです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ200億1千5百万円増の232億3千3百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得35億1千8百万円、無形固定資産の取得10億3千2百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出188億6千9百万円(株式の取得対価の支払159億9千5百万円、取得に伴う新規連結子会社の借入金の返済32億3千6百万円、新規連結子会社の現金および現金同等物の増加3億6千2百万円)などです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、45億8千5百万円（前第3四半期連結累計期間は59億6千5百万円の支出）となりました。主な内訳は、短期借入金の増加252億9千万円、自己株式の取得による支出63億5千9百万円、配当金の支払50億9千3百万円、預け金の増加76億8千7百万円などです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

昨年11月7日に発表しました連結通期業績予想に変更はありません。

第4四半期以降の為替レートは、152円/米ドル、164円/ユーロを想定しています。

売上高予想を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前期増減率（%）
生体計測機器	46,900	+ 0.8
生体情報モニタ	86,900	+ 3.3
治療機器	53,200	+ 3.0
その他	40,000	+ 0.8
合 計	227,000	+ 2.3
機器	114,700	△ 0.8
消耗品・サービス	112,300	+ 5.6

## (参考) 地域別売上高

国内売上高	147,000	+ 3.3
海外売上高	80,000	+ 0.5
北米	40,400	+ 9.0
中南米	5,200	△ 13.9
欧州	12,000	△ 8.4
アジア州他	22,400	△ 4.3

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,132	29,018
受取手形及び売掛金	71,759	62,509
有価証券	14,300	9,500
商品及び製品	33,223	34,618
仕掛品	3,258	5,581
原材料及び貯蔵品	21,305	20,793
その他	4,865	14,986
貸倒引当金	△511	△473
流動資産合計	184,333	176,535
固定資産		
有形固定資産	25,418	26,648
無形固定資産		
のれん	893	18,294
その他	3,958	4,724
無形固定資産合計	4,852	23,019
投資その他の資産		
投資有価証券	7,283	6,685
退職給付に係る資産	5,970	5,997
その他	5,510	7,532
貸倒引当金	△134	△132
投資その他の資産合計	18,628	20,083
固定資産合計	48,899	69,750
資産合計	233,233	246,286
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,143	17,968
短期借入金	579	25,957
未払法人税等	5,597	2,119
賞与引当金	4,242	2,269
製品保証引当金	1,648	1,806
その他	17,690	16,206
流動負債合計	49,901	66,327
固定負債		
その他	2,249	2,263
固定負債合計	2,249	2,263
負債合計	52,151	68,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	9,718	9,663
利益剰余金	163,578	160,210
自己株式	△10,233	△10,065
株主資本合計	170,608	167,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,796	2,391
為替換算調整勘定	5,772	6,571
退職給付に係る調整累計額	1,905	1,378
その他の包括利益累計額合計	10,474	10,340
純資産合計	181,082	177,694
負債純資産合計	233,233	246,286

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	156,169	158,476
売上原価	77,886	76,044
売上総利益	78,282	82,431
販売費及び一般管理費	67,767	71,496
営業利益	10,515	10,935
営業外収益		
受取利息	169	247
受取配当金	116	129
為替差益	2,354	2,052
助成金収入	147	126
その他	167	234
営業外収益合計	2,954	2,792
営業外費用		
支払利息	8	51
投資有価証券評価損	85	40
その他	117	128
営業外費用合計	211	220
経常利益	13,258	13,506
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産売却損	0	5
固定資産除却損	8	46
事業再編費用	—	182
特別損失合計	8	233
税金等調整前四半期純利益	13,255	13,274
法人税等	5,329	5,136
四半期純利益	7,926	8,137
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,926	8,137

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
四半期純利益	7,926	8,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240	△404
為替換算調整勘定	1,775	798
退職給付に係る調整額	△172	△527
その他の包括利益合計	1,843	△133
四半期包括利益	9,769	8,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,769	8,003
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,255	13,274
減価償却費	2,649	2,959
引当金の増減額(△は減少)	△1,804	△1,948
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△566	△787
受取利息及び受取配当金	△285	△377
支払利息	8	51
為替差損益(△は益)	△1,746	△751
有形固定資産除売却損益(△は益)	4	49
売上債権の増減額(△は増加)	9,389	10,014
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,498	△1,184
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,702	△3,025
その他	1,301	△2,458
小計	14,003	15,817
利息及び配当金の受取額	280	252
利息の支払額	△12	△122
法人税等の支払額	△6,503	△9,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,768	6,291
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	2	9
投資有価証券の取得による支出	△65	△35
有形固定資産の売却による収入	5	△0
有形固定資産の取得による支出	△2,658	△3,518
無形固定資産の取得による支出	△622	△1,032
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△18,869
その他	120	213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,217	△23,233
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	25	25,290
自己株式の取得による支出	△0	△6,359
自己株式の取得のための預け金の増減額(△は増加)	—	△1,536
配当金の支払額	△5,964	△5,093
リース債務の返済による支出	△25	△28
預け金の増減額(△は増加)	—	△7,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,965	4,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,562	536
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	148	△11,818
現金及び現金同等物の期首残高	43,988	49,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,136	38,058

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議し、自己株式を3,074,800株取得しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が63億5千7百万円増加しています。

(自己株式の消却)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議し、2024年7月19日付で自己株式を5,500,000株、64億9千3百万円消却しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が5千5百万円、利益剰余金が64億3千8百万円、自己株式が64億9千3百万円それぞれ減少しています。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が96億6千3百万円、利益剰余金が1,602億1千万円、自己株式が100億6千5百万円となりました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の算定方法)

税金費用の算定に関しては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等の注記)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	その他の 地域			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	99,782	30,598	25,788	156,169	—	156,169
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	99,782	30,598	25,788	156,169	—	156,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,771	1,279	896	21,947	△21,947	—
計	119,553	31,878	26,684	178,116	△21,947	156,169
セグメント利益又は セグメント損失(△)	12,517	△1,689	1,055	11,883	△1,368	10,515

(注) 1. 当社又は連結子会社の所在地を基礎として地域別に区分しています。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整について、「調整額」の主な内容は以下のとおりです。

① 棚卸資産の調整額 △1,099百万円

② のれんおよび無形固定資産の償却費 △274百万円

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	その他の 地域			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	101,898	32,218	24,359	158,476	—	158,476
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	101,898	32,218	24,359	158,476	—	158,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,508	2,007	543	25,058	△25,058	—
計	124,406	34,225	24,903	183,535	△25,058	158,476
セグメント利益又は セグメント損失(△)	13,739	△875	456	13,320	△2,384	10,935

(注) 1. 当社又は連結子会社の所在地を基礎として地域別に区分しています。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整について、「調整額」の主な内容は以下のとおりです。

① 棚卸資産の調整額 △2,160百万円

② のれんおよび無形固定資産の償却費 △242百万円

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

当社は、2024年9月12日開催の取締役会において、米国Ad-Tech Medical Instrument Corporation (Ad-Tech社)の親会社であるNeuroAdvanced Corp. (NA社)の株式71.4%を取得することを決議しました。また、同日付で、NA社の株式を100%保有するファンドNeuroNewCo, LPと株式譲渡契約を締結しました。2024年11月9日付で株式71.4%の取得を完了したことから、NA社とAd-Tech社に加え、両社の間にある特別目的会社 (SPC) 2社は、当社の連結子会社となりました。

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : NeuroAdvanced Corp.

事業の内容 : 医療機器の開発・製造・販売会社等の持株会社

## ②株式取得の理由

当社は、2030年に向けた長期ビジョン「BEACON 2030」において、「グローバルな医療課題の解決で、人と医療のより良い未来を創造する」ことを目指しています。また、2024年4月にスタートした中期経営計画「BEACON 2030 Phase II」では、製品競争力の強化や消耗品・サービス事業の拡大に注力するとともに、北米において優先的に資源を配分し事業成長を推進しています。

当社は、1951年の創業以来、てんかん等の検査・診断で用いる脳波計を開発・生産・販売し、グローバルで高い評価と市場シェアを獲得しています。Ad-Tech社は、1983年の創業以来、難治性てんかんの外科治療に用いられる深部電極や硬膜下電極など頭蓋内電極を開発・生産・販売し、世界60カ国以上の脳神経外科医から高い評価を獲得しています。当社はAd-Tech社製品の日本における独占販売権を有しており、国内の医療機関に対して30年以上にわたり提供してきました。

この度、当社の脳神経機器とAd-Tech社の頭蓋内電極には高い親和性があり、侵襲的な検査・治療に使われる消耗品の技術・生産ノウハウの獲得により、当社のコア技術であるヒューマン・マシン・インターフェース (HMI) 技術のより一層の強化が期待されること、消耗品ポートフォリオの拡充により売上成長や安定収益の確保につながることから、株式取得の合意に至りました。

グローバルにおけるてんかん患者数は5,000万人と推計されており、このうち薬物抵抗性のある患者さんは1,500万人、外科的治療が必要な患者さんは500万人と言われています。米国では、てんかん診断・治療に関する最先端の研究が行われていることから、当社とAd-Tech社、医療機関や研究機関との連携を強化し、脳神経領域における検査から診断・治療・予後に至るまで、患者さん一人ひとりに最適なケアサイクルソリューションの提供を目指します。

## ③企業結合日

2024年11月9日

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑥取得した議決権比率

71.4%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年12月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれていません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 16,000 百万円 (概算額)

---

取得原価 16,000 百万円 (概算額)

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 150百万円 (概算額)

(5) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

①条件付取得対価の内容

買収後の被取得企業の業績の水準等の一定の条件に応じて追加額を支払う条項を採用しており、現時点では確定していません。

②今後の会計処理

取得対価の追加支払が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額およびのれんの償却額を修正することとします。

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

17,469百万円

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額です。

②発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

③償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。